

四半期報告書

(第73期第1四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	4,452,066	4,945,207	18,370,802
経常利益 (千円)	154,076	272,089	674,653
四半期(当期)純利益 (千円)	84,501	127,926	359,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,024	855,459	851,535
純資産額 (千円)	7,491,924	8,744,068	7,959,874
総資産額 (千円)	16,161,920	18,493,817	17,273,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.03	4.59	12.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	46.9	45.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第1四半期連結累計期間、第73期第1四半期連結累計期間および第72期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年1月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興による需要を背景に、個人消費や設備投資の堅調な推移などから回復傾向がみられました。また、政府の経済対策による円高是正、株式市場の回復および財政支出刺激による景気向上の期待が高まりました。

このような状況の下で当社グループは、主力商品の拡大、新商品の取り扱い、顧客ニーズの対応といった従来からの施策を推し進め、売上拡大・利益確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,945百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は177百万円（前年同四半期比27.6%増）、経常利益は272百万円（前年同四半期比76.6%増）、当四半期純利益は127百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し10,874百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が369百万円増加および商品が176百万円増加に対し、現金及び預金が417百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,061百万円増加し7,618百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が1,054百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し8,444百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が328百万円増加に対し、未払法人税等が233百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し1,305百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が375百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて784百万円増加し8,744百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が56百万円増加およびその他有価証券評価差額金が687百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,800	278,638	—
単元未満株式	普通株式 12,748	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,638	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,189	1,293,023
受取手形及び売掛金	6,759,037	7,128,788
商品	2,134,955	2,311,424
その他	124,896	155,830
貸倒引当金	△13,618	△14,084
流動資産合計	10,715,460	10,874,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	813,057	801,775
機械装置及び運搬具（純額）	62,242	65,815
土地	2,241,810	2,241,810
その他（純額）	73,740	74,397
有形固定資産合計	3,190,850	3,183,798
無形固定資産		
投資その他の資産	63,169	78,505
投資有価証券	3,189,383	4,243,444
破産更生債権等	9,660	9,595
その他	114,414	113,086
貸倒引当金	△9,660	△9,595
投資その他の資産合計	3,303,798	4,356,530
固定資産合計	6,557,818	7,618,834
資産合計	17,273,278	18,493,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,605,902	3,934,811
短期借入金	3,976,599	4,084,000
賞与引当金	139,304	70,890
その他	650,118	354,334
流動負債合計	8,371,925	8,444,036
固定負債		
繰延税金負債	679,846	1,055,587
退職給付引当金	221,654	223,477
長期未払金	38,797	25,467
長期預り保証金	1,180	1,180
固定負債合計	941,478	1,305,712
負債合計	9,313,403	9,749,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,224,313	2,280,973
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,640,283	6,696,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,286,959	1,974,905
繰延ヘッジ損益	2,885	23,239
為替換算調整勘定	△21,044	△15,407
その他の包括利益累計額合計	1,268,799	1,982,738
少数株主持分	50,792	64,386
純資産合計	7,959,874	8,744,068
負債純資産合計	17,273,278	18,493,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	4,452,066	4,945,207
売上原価	3,439,839	3,816,335
売上総利益	1,012,227	1,128,871
販売費及び一般管理費	872,790	950,979
営業利益	139,436	177,891
営業外収益		
受取利息	485	20
受取配当金	4,019	4,236
受取賃貸料	9,892	9,021
デリバティブ評価益	13,980	69,756
仕入割引	14,778	17,752
その他	4,625	5,682
営業外収益合計	47,782	106,469
営業外費用		
支払利息	5,675	5,773
為替差損	25,140	2,261
売上割引	2,156	3,532
その他	169	704
営業外費用合計	33,142	12,272
経常利益	154,076	272,089
特別利益		
投資有価証券売却益	42,660	—
特別利益合計	42,660	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18,450	—
固定資産除却損	17	—
災害による損失	1,260	—
特別損失合計	19,727	—
税金等調整前四半期純利益	177,010	272,089
法人税、住民税及び事業税	58,184	72,939
法人税等調整額	33,137	70,946
法人税等合計	91,322	143,886
少数株主損益調整前四半期純利益	85,687	128,203
少数株主利益	1,186	276
四半期純利益	84,501	127,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,687	128,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,647	697,506
繰延ヘッジ損益	△867	20,354
為替換算調整勘定	556	9,395
その他の包括利益合計	226,336	727,256
四半期包括利益	312,024	855,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,961	841,865
少数株主に係る四半期包括利益	4,063	13,594

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高および割引高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,811千円	—
受取手形割引高	64,594千円	361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	20,394千円	24,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円03銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	84,501	127,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,501	127,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野竿俊規は、当社の第73期第1四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。